

令和2年度 未来社会創造事業

「世界一の安全・安心社会の実現」領域 募集説明会



国立研究開発法人

科学技術振興機構

Japan Science and Technology Agency

「世界一の安全・安心社会の実現」領域

社会の変化に先んじて、様々な脅威に事前に対処し、
「誰もが守られていると実感できる社会」の実現を目指します



テロ



大気汚染



水質汚染



少子高齢化



サイバー犯罪



ゲリラ豪雨



地震



感染症



食品汚染

等

ネガティブな要因を低減・排除して**マイナスをゼロにするイメージ**
にとらわれず、ポジティブな要因を加えて、快適さ・喜びを追求
する**ゼロをプラスにする**提案も積極的に求めます



安全・安心領域：令和2年度重点公募テーマ

＜令和元年度発足テーマ＞

食・運動・睡眠等日常行動の作用機序解明に 基づくセルフマネジメント

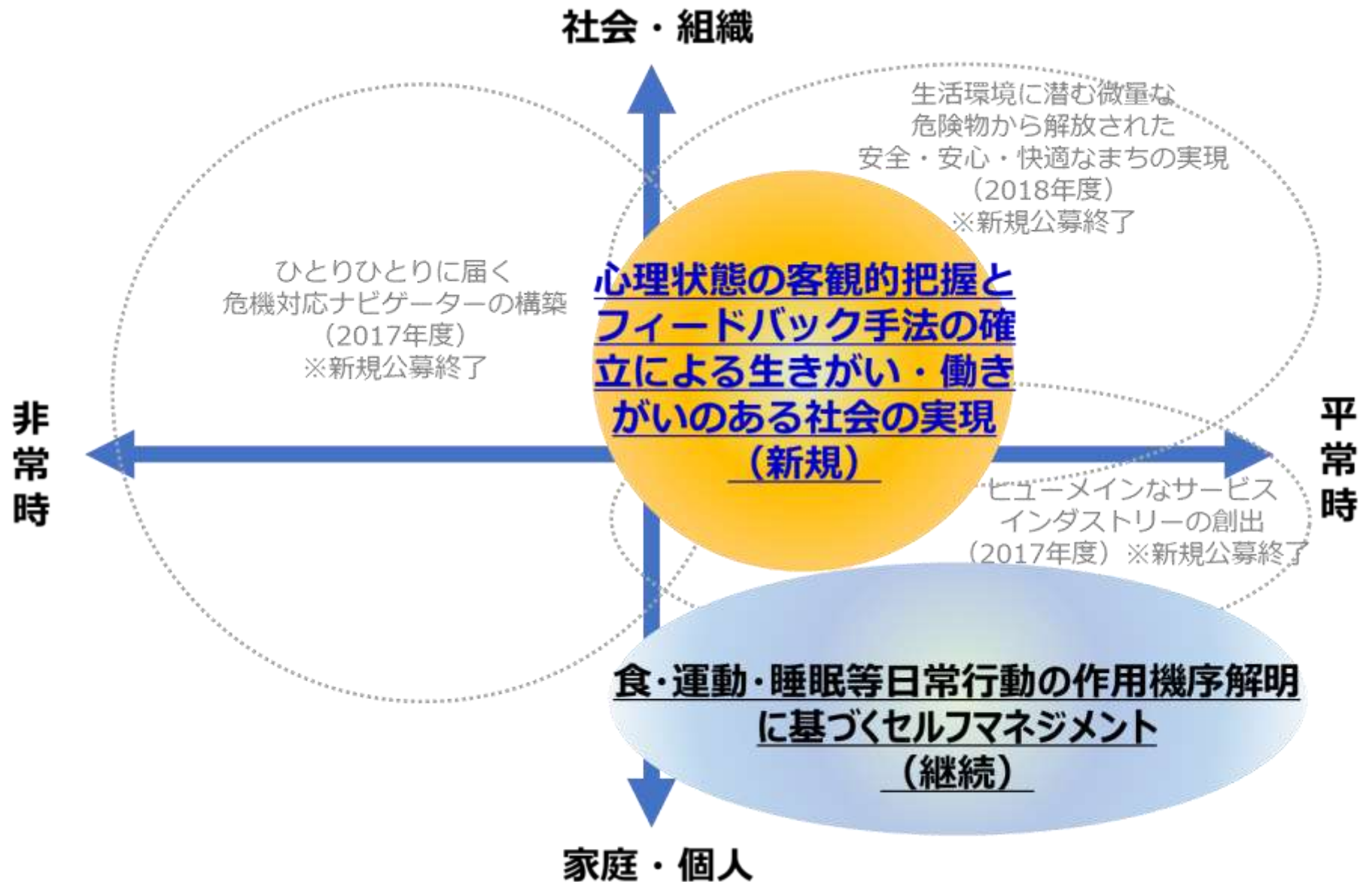
- ・**平常時**の安全・安心の確保を**個人**に対して提供するもの。

＜令和2年度新規テーマ＞

心理状態の客観的把握とフィードバック手法の 確立による生きがい・働きがいのある社会の実現

- ・**平常時・非常時**の安全・安心の確保を
組織・社会・個人に対して提供するもの。

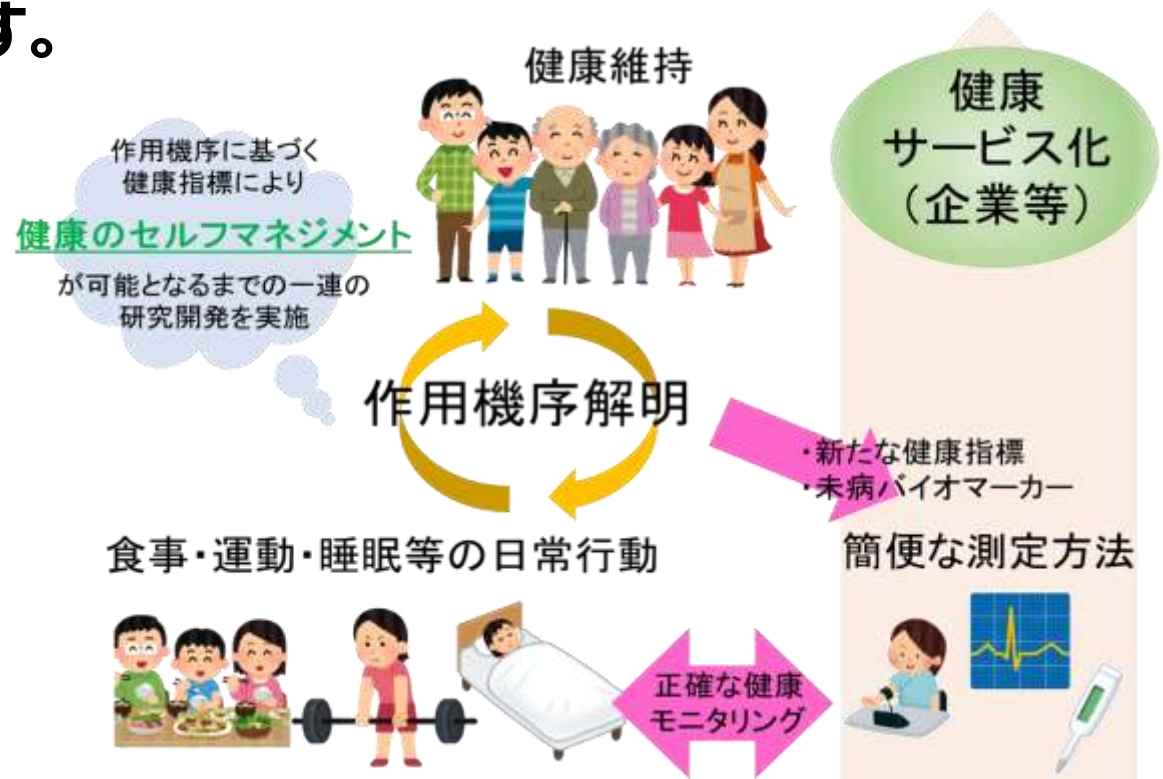
安全・安心領域：令和2年度重点公募テーマ



食・運動・睡眠等日常行動の作用機序解明 に基づくセルフマネジメント

- 健康維持の基本である食・運動・睡眠等の生体における作用機序を解明し、真に効果的な行動をおこすための科学的エビデンスを形成することで、健康維持のためのセルフマネジメントを広く普及させることを目指します。

- 個々人に最適な健康活動を提示・促進するなどのサービスを次々と生み出すための基盤となり、健康長寿社会の実現に大いに貢献することを目指します。



求める研究開発課題 (令和2年度のポイント)

食・運動・睡眠等日常行動の作用機序解明
に基づくセルフマネジメント

- 今年度は「食」「運動」の日常行動を中心とする提案を重点的に募集します。
- 未病初期からの回復やさらなる健康の増進の客観的指標（マーカー）となる因子の中で、「食」「運動」の日常行動が関係するものを同定し、それらの指標に基づいて日常行動をセルフマネジメントするための一連の研究開発を求めます。
- 昨年度の募集に引き続き、提案に作用機序解明の研究を含むことを必須とします。
- ナッジ効果やゲーミフィケーション等の研究を組み合わせるなどによって、働く人や高齢者などの各世代に日常行動のセルフマネジメントを広く推奨・普及させるためのビジョンが明確な提案を重視します。
- 採択予定件数は3件程度です。



心理状態の客観的把握とフィードバック手法の 確立による生きがい・働きがいのある社会の実現

日常生活の中で計測できるデータと心理状態の関係を明らかにし、計測データから**心理状態を客観的に推定する技術**を開発するとともに、科学的エビデンスに基づく**心理状態に応じた適切なフィードバック手法**の開発に取り組みます。



ひとりひとりが能力を発揮できる心理状態を促し、
生きがい・働きがいのある社会の実現を目指します。

目指すべきビジョン

心理状態の客観的把握とフィードバック手法の
確立による生きがい・働きがいのある社会の実現

日常生活の中で個人やグループの心理状態をきめ細かく把握し、
適切なフィードバックを行うことで、誰もが生きがい・働きがいを感じながら活躍できる社会を目指します。

例えば…

メンタル不調の兆候を早期に検出してその改善へと促す
学習や仕事に取り組む人の意欲や集中力を高める 等



求める研究開発課題

心理状態の客観的把握とフィードバック手法の
確立による生きがい・働きがいのある社会の実現

- 学校や職場などの日常生活への実装を想定し、継続的に計測する複数のデータから人の複雑な心理状態を客観的に推定する技術と、科学的エビデンスに基づく心理状態に応じた適切なフィードバック手法の開発に、一貫して取り組む提案を求めます。
- 採択予定件数は4件程度です。

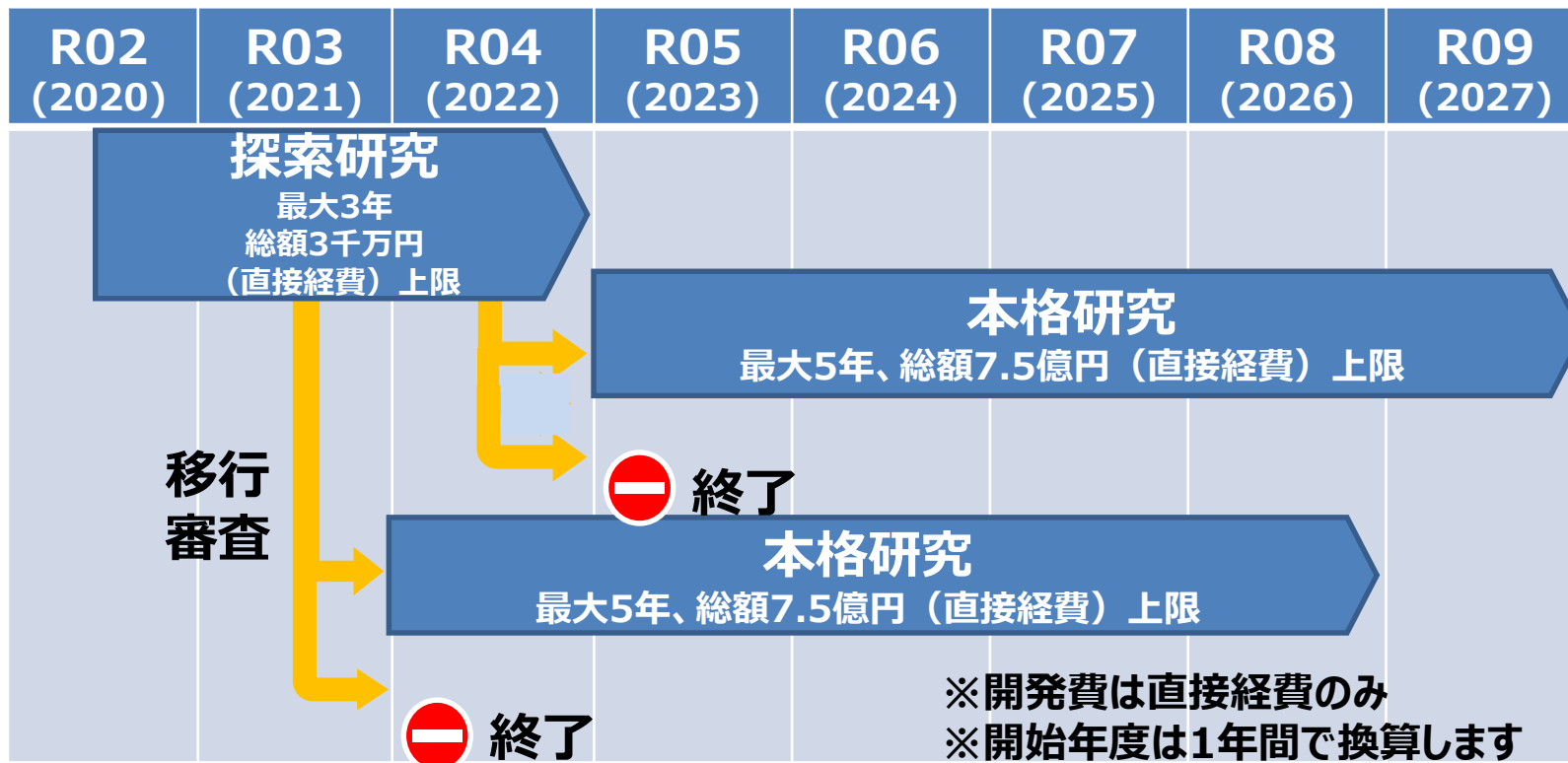
※心理学や生化学、工学等の研究者の共同による提案を期待します。

※提案以外の分野への波及の実現性やそのインパクトが高い提案を優先します。

※倫理的課題等も十分考慮の上、日常生活への実装可能な提案を求めます。



開発費・開発期間（2テーマ共通事項）



探索研究では、従来の学術分野に囚われない「異分野融合」、「若手研究者の参画」、「産学連携」の積極推進等の体制の多様性を活用した斬新なアイデアを重視します。また、**探索研究**から本格研究への移行に際して、研究課題に参画する個別のグループや研究テーマ等の組み替え、中止等、体制の再構築を行うことも想定しています。探索研究の期間については最大3年の間で適切な期間を設定をしてください。